

国民を無視した 岸田政権の軍拡、増税、原発推進を許さない 市民の力で 国会での徹底論議で撤回させよう！

岸田首相は1月9日から15日まで、仏、伊、英、加、米の5か国を訪問した。昨年末の「防衛3文書」等について国会での審議も国民の合意も得ることのないまま、まるで決定事項のように、昨年末の日本における「防衛3文書」の改定と軍事費の拡大(NATO 基準の GDP2%)を持って、欧米諸国との軍事関係の強化が話し合われた。米国では日本の国家安全保障戦略の改訂と軍拡がバイデン大統領により高く評価され、日米同盟の抑止力を強化することが話された。ワシントンでの帰国会見で岸田総理は、「G7 が結束して法の支配に基づく国際秩序を守り抜くため連携していくことを確認できた」と成果を強調した。



2021年観閲式ではしゃぐ岸田首相

大幅な軍拡と、敵基地攻撃、沖縄の軍事要塞化

岸田首相は国会での所信表明演説で、「5年間で43兆円の防衛予算を確保し、反撃能力の保有、南西地域の防衛体制の抜本的強化を進めて行く」と述べた。その実態は、中国を仮想敵国としてバイデン米大統領の「台湾有事」宣伝に加担し、従来の「専守防衛」の枠を大幅に超えた軍事力の拡大、敵基地攻撃能力の獲得など明らかな先制攻撃のための軍拡を進めようとしている。自衛隊は米軍と一体となって南西諸島を軍事基地化している。沖縄住民を再び戦争に追い込もうとしている。軍拡そのものについての論議をさせずに、問題を軍事費拡大に伴う「増税」問題だけに矮小化しようとしている。戦争でなく平和、軍拡でなく相互協力と友好、平和交渉をすべきだ。

原発の推進でなく、再生可能エネルギーの推進

岸田政権は昨年末に原発方針を変更して、原発推進をしようとしている。いまだ福島原発事故の後始末も出来ていないのに、40年以上前の老朽原発を安上がりな電力と

して使用することは危険である。事故が起こる前に全ての原発を廃炉にすべきだ。

自民党は旧統一教会との癒着を清算すべきだ

国会議員、地方議会議員を含め癒着を全面的に明らかにして清算しなければ統一教会に支配されるだろう。

老朽原発・高浜4号機緊急停止

関電高浜原発4号機が、30日異常を示す警報が鳴って原子炉が緊急停止した。関電が原因を調査しているが、運転再開のめどは立っていない。高浜原発 3、4号機は、運転開始から37年が経過した老朽炉で、関電は運転期間の延長を申請する予定である。

高浜4号は昨年10月21日にも、定期検査中に原子炉格納容器内で1次系配管の弁から高温の蒸気などが漏れるトラブルが発生するなど安全性に大きな疑問がある。関電は高浜3・4号機の運転期間の延長ではなく、廃炉にすべきである。

政府と東電は福島原発事故汚染水の海洋投棄を止めろ！

政府は13日に、福島原発の汚染水の海洋放出について、「今年春から夏ごろ」との方針を示した。東電は放出に必要な海底トンネルなどの工事完成を今年春までを目指している。政府は風評被害対策として500億円規模の基金で漁業者を支援する行動計画を策定した。地元漁協は「断固反対」の姿勢を崩していない。

漁業関係者の反対姿勢は変わらない

国と東電は昨年9月に、福島原発の浄化処理後もトリチウムが残る汚染水の海洋放出に関する説明会を水戸市内で開いた。出席した漁業団体代表者らは重ねて「反対」を表明し、意見の対立が浮き彫りになった。経産省の松永参与と東電の福島本社代表が、風評被害対策や水産業支援策などについて説明。東電は「風評の影響を最大限抑制すべく対策した上で、なお風評被害が発生した場合、損害は迅速かつ適切に賠償させていただきたい」と述べた。

質疑応答で、茨城沿海地区漁協連合会の要望に対して、東電側は「漁業関係者の理解なくして放出はしない」と従来の見解を繰り返した。説明会后、沿海地区漁連の飛田会長は「説明を聞いても断固反対の考えに変わりはない」と強調した。

「被害は東電が賠償」は福島では信用されていない

政府や東電は、字面や口先では、「適正に賠償」と言うが、原発事故の住民からの賠償請求には誠意をもって応えていない。東電が和解案を拒否するので、多くの住民は裁判で闘わざるを得なくなっている現状である。東電の「適正に賠償」は全く信用されていない。

また漁業者は補償を貰って生活するのではなく、自分の力で稼ぐ、そんな当たり前の漁業の姿を取り戻すことを願っていることを、我々も、政府も東電も知りそれに応えなければならない。

ロシア・ウクライナ戦争は即時停戦し、和平交渉を行え！
米国・NATO、日本は武器援助・軍事協力を止めろ！ロシアは戦争拡大を止めろ！

遺骨土砂問題・琉球弧の島々の軍事要塞化の現状

西尾慧吾さんからの報告

1月18日に具志堅隆松さん他、戦没者遺族、また沖縄での軍拡に反対する人たちと関係省庁(厚労省・外務省・防衛省・内閣官房・消防庁)との意見交換会がありました。交渉の全体が YouTube で公開されているので、是非ご覧下さい(<https://youtu.be/C5FPYMdon1c>)。

特に後半の防衛省との交渉は最悪でした。沖縄島南部の、遺骨が染み込んだ土砂の採取については、「土砂調達先は工事の実施段階で業者が決まる」との従来の責任転嫁を繰り返すばかりでした。辺野古の軟弱地盤に対処するため、当初の見通しより大量の埋め立て土砂が必要になったことから、防衛省が沖縄島南部を土砂調達先の候補地に加えたにもかかわらず、全て業者の判断に責任を丸投げするのは、具志堅さんがおっしゃる通りに卑怯です。まだ調達先が確定していないのなら、防衛省が沖縄島南部を候補地から外せば良いだけです。

ちなみに、沖縄島南部の土砂は、辺野古埋め立てのみならず、那覇軍港返還の条件とされる浦添新軍港建設にも使われるとされています。そもそも那覇軍港は遊休化しており、無条件に返還されるべきです。浦添からオンラインで発言された方のお話の中にありましたが、沖縄は優良地を基地が占拠したため、経済発展を埋め立てに頼らざるを得ませんでした。浦添西海岸は、キャンプキンザーの中にあるため、珊瑚礁をはじめとする貴重な生態系が奇跡的に残された場所です。そんな場所を、戦争準備のために埋め立てるなど許せません。

遺骨土砂問題に加え、沖縄で一方向的に進められる軍拡についても追求しました。「沖縄を戦争に巻き込んでほならない」「再び戦没者を生み出してほならない」という、沖縄の皆さんの強い思いと危機感がオンラインでも伝わってきます。うるま市・陸上自衛隊勝連分屯地における地対

艦ミサイル配備に反対する運動に取り組む方がオンラインでお話されていましたが、周辺に住宅地・学校があるところにミサイルを配備すれば、住民に死ぬと言っているようなもの。それだけ危険なことをしているのに、住民には説明会すらしていないそうです。防衛省は、住民の暮らしのことなど最初から考えていないようです。

具志堅さんが、「万一武力衝突が起きた際、日本本土も攻撃の対象になり得るか？」と質問すると、防衛省の担当者は「手の内を明かすことになるので、仮定の話には答えられない」と言いました。具志堅さんは何も軍事機密を明かせと言ったわけではなく、ただ住民に被害が及ぶのならそのリスクを説明すべきだと言っただけです。原発や基地周辺自治体は特に攻撃の対象になりやすいのに、国民保護法で保護計画を策定すべきとされている自治体など関係各所に、武力攻撃を見込んだ計画を立てるよう促した様子もありません。勝手に軍拡を進め、住民生活を危険にさらしても、なんとも思わない。防衛省の傲慢さが露わになりました。

挙げ句の果てには、「抑止力が破られれば、防衛力を発揮する」とまで言いました。「抑止力が破られ」たかどうかはどう判断するのか。「攻撃を受ければ」ならまだ理解出来るものの、抑止力が破られたと日本が判断した時点で防衛力を発揮するとなれば、先制攻撃になる疑いも強いです。「目に見える形で部隊を配備し、抑止力を高め、攻撃のリスクを下げる」とも言っていましたが、軍備で他国を脅しつけると宣言したようなものです。到底憲法 9 条を持つ国が言えることとは思えません。

差し出す

日米共同声明 (2023.1.13) に
石川逸子

差し出します
からだまるごと
このくにまるごと
ハイ空も海も土地も
手足も
よいようにお使いください

差し出します
お金も近隣諸国との
尊い友好も
ハイ戦えと言われれば
若者をどしどし送り出します

差し出します
ハイ文句一ついわずに
いる民を
よいようにお使いください

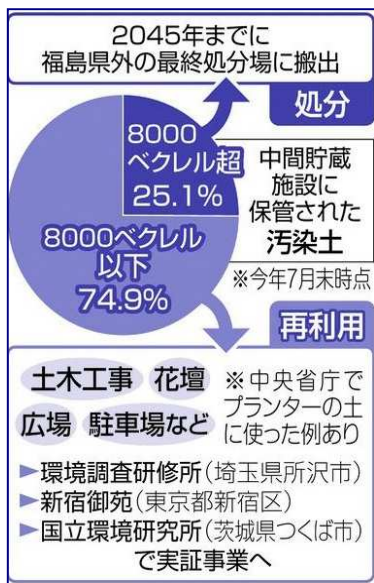
差し出します
ハイ琉球なんぞ
もともと
わたしたちのもの
植民地
好きなように
お使いください

差し出します
見返りは首相の座?
氏のお金を
ふんだんに
使い
親分さんに
ホメてもらえる
こと?

差し出さず
あんだだけの
国じゃあるまいに
だいな手足まで
差し出して
たまるもんか!
聴こえてきたのは
ありゃ
蟻のつば
やかかしら

いえ愚かとおも
われていた
氏の立ち上がり
です
ほら虎のよう
に吠え出
しましたよ
差し出したり
するもんか!

政府・環境省は全国に放射能汚染を拡大させるな！ 福島原発事故で汚染して剥ぎ取った「汚染土」を全国にバラまくな！



福島原発事故で汚染した住居と学校、公園などから“除染”された土砂のうち1300万㎡が、事故原発の周辺の間貯蔵施設に保管されている。それ以外に福島県の各地学校の校庭や公園に、遮水シートを被せて一時保管として埋められている。福島県以外の岩手県や宮城県などでも同様である。年に1回の空間放射線量の計測だけで、搬出される予定はない。

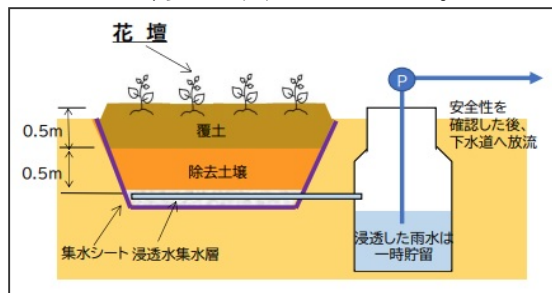
放射性物質の半減期はセシウム134が2.1年、セシウム137が30年、ストロンチウム90が29年、プルトニウム239が2万年であり、すぐには減衰しない。少なくとも300年程度は静地保管すべきである。

ところが、政府は、この「汚染土」のうち8000ベクレル/Kg以下のものは、土木工事や花壇に再利用するとして、実証テストを開始した。原子炉規制法の汚染物の再利用の規制値は100ベクレル以下であり、今回の再利用基準はその80倍となっている。

今回、環境省は東京の新宿御苑での花壇や環境調査研修所など3か所で実証テストを予定している。本来は広く市民の意見を聞くべきなのに、ごく一部の周辺にしか公表することなく非公開の「説明会」を開催している。新宿御苑では、実証試験に反対する会が結成され、新宿区、東京都に対して申し入れ行動が進められている。

形だけの安全対策では汚染の拡大

実証事業は、汚染土の上に50センチの覆土をして放射線を遮り、底には遮水シートを引いて水分を回収するという、ママごとのような計画である。季節ごとの植栽の変更、台風などによる水流、降雪などによる凍結を考えただけでも、安全対策にはならない。



投稿 新宿御苑に放射能汚染土を持ち込まないで！ 渡辺真知子(東京)

2022年末、環境省は福島県内の放射能汚染土を再生利用するための「実証事業」を、新宿御苑の花壇で行うと発表し、新宿区内で住民説明会を開催した。説明会は近隣住民50名に限定され、非公開録音不可、周知は町会掲示板のみで、26名が参加した。そもそも夏には環境省から新宿区に連絡があったというが、現在まで区民には一切の情報が提供されていない。

新宿御苑は、コロナ禍前には年間250万人が訪れる市民の憩いの場で、多くの子どもたちも来園し、周辺には学校、病院、公共施設、多数の商店や住宅が密集している。雨水により汚染土から流れ出る水は都の下水道に流れ、広域に影響がある。

「実証事業」は、これまで人が住んでいない福島県内の2箇所(南相馬市東部仮置場、飯館村長泥地区)で行われてきたが、福島県二本松市、南相馬市小高地区では、住民の反対により計画は立ち消えとなっている。

新宿御苑に持ち込まれようとしている汚染土は、その管理基準がフクシマ事故前の80倍にも緩和された1kgあたり8000ベクレル以下の汚染土で、廃炉原発で出た資材などの再利用基準(1kgあたり100ベクレル以下)に比べると大幅にゆるい。

除染土の取り扱いを定めるのは放射性物質汚染対策特別措置法(2011年8月議員立法で成立)だが、特措

法での除染土の扱いは「処分」のみの記載で、再利用は含まれていない。「実証事業」を法で定められているとするのは拡大解釈である、と専門家は指摘する。

「実証事業」は、「放射能で汚染されたものは拡散してはならない」という原理原則に反し、多くの作業員、一般市民等を被曝リスクにさらす。危機感を持った区民は、1月12日、新宿区長に「放射能汚染土持ち込みの中止を国に求めよ」等3項目を申し入れた。1月20日には東京都に申し入れたが、環境政策課は「環境省が判断し責任を持ってやるべきこと」との発言に終始し、都知事への申し入れ書取り次ぎについても沈黙し、都民の安全を守ろうという姿勢は感じられなかった。



根拠もなく安全性も確認されていない「実証事業」の強行は許されない。「実証事業」を許せば、全国に除染土がバラまかれ、60年超原発の運転容認、再稼働の加速、原発建て替え・増設に向けた地ならしになるだろう。国は、放射能汚染土を「再生利用」と称して拡散するのではなく、放射能の汚染を封じ込めて管理する最終処分のあり方を考えるべきである。

関電が新電力の顧客情報を不正閲覧 (朝日 1/14)

電力自由化の「公正な競争」を揺るがす不正が行われていた。大手電力会社が、子会社の送配電会社の資料を不正に閲覧して、新電力が獲得した顧客情報を営業活動に利用していた。その後の調査で、この不正は大手電力会社のうち6社で行われていたことが明らかになった。

東電旧経営陣の業務上過失致死傷裁判 (朝日 1/19)

福島原発の事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴されていた勝俣元会長など3被告に対するの控訴審判決が18日に東京高裁であった。東京高裁は、「津波予見性」を改めて否定し、無罪とした。経営陣は「最大 15.7m」の津波の可能性を報告されたのに、「巨大津波の現実的可能性を認識していなかった」と判断して無罪とした。原発の稼働責任を軽視した判決である。検事役を担う指定弁護士は、上告を検討している。

広島サミットに合わせコロナを5類に移行 (朝日 1/27)

新型コロナ感染は今なお拡大し、医療体制の整備が遅れており、死者数は第7波を越えているのに、岸田政権は、5月に広島で開催予定の「広島サミット」を支障なく開催するために、5月8日に5類への移行を行う。

従来の公費による検査、公費による入院治療は段階的に廃止され、インフルエンザと同じようになる。現在の老人への医療放棄から貧困層への医療放棄となる。

大阪公立大の理事長にパナソニック副社長 (朝日 1/28)

大阪維新によって統合された大阪市大と大阪府大を運営する「大学法人大阪」の理事長に、パナソニック副社長、関空会社社長等を歴任した維新好みの福島伸一氏が就任する。ちなみに西沢良記初代理事長は医学部教授であり、市大の理事長兼学長であった。

原発建て替え「敷地内」に修正の方針 (朝日 1/29)

「GX 実現方針」では、「廃止決定した炉の建て替え」という表現で、建設場所が明示されていなかった。今回は「廃炉を決定した原発の敷地内での建て替えに限り」という表現に変更した。公明党を含む与党内で慎重な意見に対応することで、2月中の閣議決定を進める。

国立ハンセン病資料館での不当解雇事件 学芸員の職場復帰を勝ち取ろう!

救済会通信

国立ハンセン病資料館学芸員 藤原 美穂 さん
 学芸員 藤原 美穂 さん、2022年10月15日付で解雇された。解雇理由は「業務上の都合」である。藤原さんは、2019年10月に国立ハンセン病資料館に学芸員として採用された。採用後、資料館の業務に積極的に取り組んでいた。しかし、2022年10月15日、藤原さんは突然解雇された。藤原さんは、この解雇に納得がいかず、労働組合である救済会に相談した。救済会は、藤原さんの解雇が不当であることを認め、職場復帰を求めた。救済会は、藤原さんの解雇が不当であることを認め、職場復帰を求めた。救済会は、藤原さんの解雇が不当であることを認め、職場復帰を求めた。

救済会通信 No. 2023-02-01 発行 2023年2月1日



国立ハンセン病資料館

ハンセン病患者を「絶対隔離」した「療養所」、その歴史を残すために、患者団体が全国から資料を集めて1993年からハンセン病資料館が運営されてきた。2001年の「らい予防法違憲訴訟」での勝利をきっかけに国は補償の一環として、資料館を拡充することとなった。ところが国は権力をかさに、「絶対隔離」「原告勝訴」など、国のハンセン病対策を批判することを禁止し、ついには運営団体の笹川財団は2人の中心的な学芸員を解雇し、都労委の「職場復帰」命令をも無視し続けている。今回、救済会が発足した。

案内 2/11 建国記念の日反対 大阪集会 競争・強制でなく、命と人権を守る教育を!

アベを引き継ぎ、「戦争する国」を進める岸田政権は、「国葬」で国民の信頼を失い、旧統一教会問題も対応できず、今や支持率は30%を下回っている。その政権が国民も国会も無視して、軍拡を進め、原発を拡大している。



■講演: 酒井隆史さん
 「天皇制テロリズムと『略奪』資本主義」
 ■各地のたたかい報告
 ■連帯のアピール
 日時: 2月11日(休日) 13:30~
 場所: 港区民センター(弁天町)
 主催: 「日の君」強制反対大阪ネット

報告 宝塚9条の会新春講演会(1/29)

1月29日の「新春の集い」は若い39歳の山本昭宏さん(神戸外国語大准教授)を迎え「戦後民主主義と九条」の講演。現代がいかなる時代かを知るために、過去の光で現代を照らしてみる。として「戦後民主主義」を検討した。その3要素として「平和主義」「直接的民主主義」「平等主義」。



山本昭宏さん

報告 「ミャンマーの夕べ」クーデターから2年

ミャンマーでの国軍によるクーデターからまる2年。軍による死者数は増加し 4000 人を上回ろうとしている。

1月31日に尼崎で、支援の集会在、ミャンマーの若者8人を迎え80人近くで開かれた。ミャンマーの若者たちから、家族や友人の置かれている厳しい状況が報告され、国軍を打倒する民主革命の闘いが報告された。現地での家族や友人の闘いを支え、支援することが報告された。



1/31 尼崎集会で

31日の新聞には横川ブリッジが約2億円もの ODA を国軍に払い込んだこと。日本は総額 7,396 億円もの ODA 資金を停止していないことが報道された。日本の運動こそが関わらなければならない。

アニメ「戦争の作り方」を子どもたちに

この絵本は、2004年、日本が戦争へと近づいていくのではないかと気づいた人たちによって製作されたものです。この絵本をいま開くと、現代の日本や私たちの日常がその絵本に描かれている姿へと日々近づいているように思えます。

戦後70年間、直接には戦争に関わってこなかったこの国は、これまでよりはるかに「戦争ができる国」に近づいてしまっているのかもしれない。これは日本の映像やアニメーションの作家たちが集まり、新たに戦争の悲しみと不条理を繰り返してはならないと考え、この絵本をアニメーション短編映画にしたものです。



NET からダウンロードできます)

第118回「原発いらナイト in 宝塚」報告 2022/2/3

2月3日金曜日、大雪の為に一週間遅れとなっていた原発いらナイト in 宝塚のスタンディングをしました。連絡橋が工事のために狭い場所になりましたが、いつものようにサクソフォン演奏の下、8人の参加で、100枚のチラシを配布しました。「原発には反対だ！」と激励して受け取ってくれる人。寒い中ですがポケットから手を出して受け取ってくれる人もいて、指のかじかむ中でしたが順調に配布できました。

今回のチラシには、福島原発事故で汚染され、除染された(汚染土)を、花壇や道路に使うことで全国にバラまこうとしていることに反対しました。また、原発汚染水の海洋投棄が今年春から夏頃に行われようとしていることに反対する記事を書きました。

岸田首相は支持率が30%低下にまで低下してもう破綻しているのに、原発再稼働・代替建設などの原発推進、そして敵基地攻撃などの軍拡とそのための増税などを国民に強ひようとしています。

地域から、粘り強く、原発推進、軍拡、増税に反対の運動を強めていきたいと思います。2月24日に、第119回の「原発いらナイト in 宝塚」を5時から6時まで、宝塚駅連絡橋で行います。お近くの皆さんはぜひご参加ください。



原発いらナイト in 宝塚 2023/1/27

全国に放射能汚染を拡大させるな！ 除染で除去した「汚染土」を全国にバラまくな！

福島原発事故で汚染した住居と学校、公園などから「除染」された土砂のうち1300万立方メートルが、事故原発の周辺の中間貯蔵施設に保管されています。それ以外に福島県の各地の学校の校庭や公園に、遮水シートを被せて一時保管として運ばれています。福島県以外の岩手県や宮城県などでも同様です。年に1回は職員が空間放射線量を計測していますが、搬出される予定はありません。

放射性物質の半減期はセシウム134が2.1年、セシウム137が30年、ストロンチウム90が28年、プルトニウム239が2万年で、なかなか減衰しません。少なくとも300年程度は貯蔵保管すべきです。

政府は、この「汚染土」のうち8000ベクレル/Kg以下のものは、土木工事や花壇に再利用するとしました。原子力規制法の汚染物の再利用の規制値は100ベクレル以下であり、今回の再利用基準はその80倍となっています。このような高汚染物は作業者と利用者に危険な被ばくを強いるものとなります。政府の今回の「再利用計画」は、放射能汚染を後継に拡大し、人々を危険にさらすものであり、中止すべきです。



花壇として、駐車場や道路工事で再利用 ～地下水を汚染し、川を海を汚染する～

今回、環境調査研究所などで計画される実証事業は、汚染土の上に50センチの覆土をして放射線を遮ります。類似の条件で、福島県南相馬市で実施した盛り土造成の再利用事業では、盛り土周辺の空間放射線量はおおむね毎時0.05～0.07マイクロシーベルトで安全だとしています。しかし現実には花壇は季節ごとに植栽をかえ、振り返します。また遮水シートで覆えば水分はどこへ流れるのか？同じことは駐車場や道路工事に於いても現実的なものではありません。

福島原発事故の地下水を制御するはずであった「遮水壁」はほとんど役割を果たせていません。日本中の公園などの花壇に、そして道路工事の下地に「放射能物質を含む汚染土」を使用したら、地下水を通じて川が汚染し海が汚染し住民の健康を損ねることは明白です。



「新宿御苑での汚染土再利用に反対する集会」が発足

福島原発事故後に回収された汚染土の再利用を巡り、環境省による実証事業が計画されている新宿御苑(東京都)の周辺住民ら150人が1月24日夜、再利用に反対する団体の発足集会を開きました。

集会では、環境省が住民に十分な広報をすることなく、昨年末に「説明会」を少人数で行ったことに抗議し、地域住民に内容を明らかにし説明することを要求しました。



政府は、原発汚染水日増進・県増進との

政府は13日に、福島原発の「夏ごろ」との方針を示し、トンネルなどの工事完成を今年秋被害対策として500億円規模を策定しています。地元漁協は「漁業関係者の理解なくして放出はしない」と従来の見解を繰り返しました。説明会後、沿岸地区漁連の栗田会長は「説明を聞いても断固反対の考えに変わりはない」と強調しました。

「被害は東電が賠償」は福島では信用されていない

政府や東電は、字面や口先では、「適正に賠償」と言いますが、原発事故の住民からの賠償請求には誠意をもって応えていません。東電が和解案を拒否するので、多くの住民は裁判で闘わざるを得なくなっています。東電の「適正に賠償」は全く信用されていません。また漁業者は賠償を貰って生活するのでなく、自分の力で稼ぐ、そんな当たり前前の漁業の姿を取り戻すことを願っています。

東電出稼宮崎の原発事故責任、東京高裁での2番も無罪判決

福島原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣の被告3人の控訴審で、東京高裁は18日、無罪の判決を言い渡しました。細田裁判長は「10メートルを超える津波が襲来する可能性は予測できず、原発の運転停止を認めるべき業務上の注意義務があったとは認められない」としました。昨年7月の東京地裁判決は、芥天な事故を招く規模の津波は予測できたと3人を含む4人に約110兆円の賠償を命じ、双方が控訴中。刑事と民事で判断が分かれました。

今回の第119回原発いらナイト in 宝塚
2023年2月24日(金)午後5時～6時
JR-阪急宝塚線沿道で、古家義直さんと基本成隆さんのサクソフォン演奏と共に脱原発の時ぞ